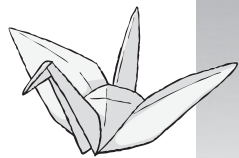


核兵器

禁止条約22日発効



広島市原爆ドーム

廃絶に背むける政府を変えよう

核兵器禁止条約の批准国が50を超え、22日に発効します。核兵器の非人道性を告発し、違法化する初の国際条約。被爆者や平和運動、多くの国の政府による歴史的成果です。米国は各国政府に条約

の批准撤回を求めました。追い詰められているのは核大国です。被爆国日本の政府は米国の「核の傘」を求め、核廃絶に背を向けています。条約を批准する政府に変えましょう。

折り目

比例代表

近畿ブロック(定数28)

2→4議席へ倍増めざします

比例近畿ブロック
名簿登載予定者



- こくた恵二** 党国会対策委員長(衆院9期) 京都1区重複
- 宮本たけし** 前衆議院議員(衆院4期・参院1期) 大阪5区重複
- 清水ただし** 衆議院議員(2期) 大阪4区重複
- こむら潤** 兵庫・尼崎市議(1期目) 兵庫8区重複
- たけやま彩子** 党京都府ジェンダー平等委員会事務局長
- 西田さえ子** 党大阪府委員会 くらし・営業対策委員長

制度解説

衆院選挙
投票方法

比例代表は「**日本共産党**」と書きます
小選挙区は「候補者の名前」で

比例代表は政党名で投票します。個人名は無効です。

緊急事態宣言 国民への要請ばかり

医療 検査 補償

感染抑止の積極策を

菅首相は、緊急事態宣言の対象地域拡大に当たって「飲食店の営業時間短縮」「不要不急の外出自粛」などを要請しました。共産党の志位和夫委員長は「これらは国民への要請ばかり。政府としての感染抑止の積極策が何一つない」と指摘。政府に積極的な抑止策を行うこと、首相が国民に納得のいく説明を行うことを求めました。(14日)



志位 委員長 対策の転換要求

●**減収補てん** 菅首相は医療機関を「支援する」と言いますが、コロナ患者を受け入れたところに限った支援。コロナ患者を診ているところも診ていないところも、全体への減収補てんに踏み切るべき。

●**PCR検査の拡充** 無症状者を把握・保護する積極的な検査方針を持ち、特に医療機関と高齢者への社会的検査を全額国費で行うべき。3万

5000人以上が陽性判定を受けながら入院先も宿泊療養施設もない事態。政府が責任をもって確保すべきです。

●**十分な補償** 時短への補償(1日6万円)は一律でなく事業規模に即した、事業が続けられる補償に。納入業者など直接・間接に影響を受けるすべての事業者への補償を。

日本共産党

近畿民報

2021年1月 No.4(第447号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。